



2022年8月4日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

ペロシ米下院議長の台湾訪問が米中関係と株式市場に与える影響について

- ペロシ米下院議長が台湾を訪問し蔡総統と会談、中国は猛抗議し台湾を取り囲む軍事演習へ。
- 8月2日の日米株式市場はリスクオフの動きに、ただ中国側の行動が想定内で翌3日は株価反発。
- 現状、これ以上の衝突は米中とも有益ではない、ただ株式市場は今後、台湾リスクを強く意識へ。

ペロシ米下院議長が台湾を訪問し蔡総統と会談、中国は猛抗議し台湾を取り囲む軍事演習へ

米民主党のナンシー・ペロシ下院議長は8月2日、台湾に到着しました。下院議長は、大統領権限を継承する順位が副大統領に次ぐ2位の要職で、現職の下院議長が台湾を訪問するのは1997年のギングリッチ氏以来25年ぶりとなります。ペロシ氏は8月3日に台湾の蔡英文（ツァイ・インウエン）総統と会談し、台湾との連帯を強調（図表1）、蔡氏もペロシ氏の訪問を歓迎しました。

これを受け、中国外務省は8月2日、台湾当局と米国を非難する声明を発表し、8月4日から台湾を囲むように設定された6カ所の海域や空域で、軍事演習を実施することを明らかにしました。中国政府は、「一つの中国」原則のもと、台湾は中華人民共和国の一部であるとし、台湾問題を最大の核心的利益と位置づけています。そのため、ペロシ氏の台湾訪問は、中国にとって内政干渉ということになります。

【図表1：ペロシ米下院議長の声明要旨】

- 訪台は台湾の民主主義を支援する米国の揺るぎない関与を示すもの。
- 台湾の指導者との協議では米国による支持を再確認。
- 世界が独裁か民主主義かの選択に直面するなか、米国が台湾の人々との連帯を示すことはかつてなく重要。
- 我々の訪台は長年にわたる米国の台湾政策に反するものではない。
- 米国は一方的な現状変更の試みに反対し続ける。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：8月2日と3日の日米株式市場の動き】

株価指数	8月2日	8月3日
日経平均株価	27,594.73円 (前日比-1.4%)	27,741.90円 (前日比+0.5%)
東証株価指数 (TOPIX)	1,925.49ポイント (前日比-1.8%)	1,930.77ポイント (前日比+0.3%)
ダウ工業株30種平均	32,396.17ドル (前日比-1.2%)	32,812.50ドル (前日比+1.3%)
S&P500種株価指数	4,091.19ポイント (前日比-0.7%)	4,155.17ポイント (前日比+1.6%)
ナスダック総合株価指数	12,348.76ポイント (前日比-0.2%)	12,668.16ポイント (前日比+2.6%)

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



8月2日の日米株式市場はリスクオフの動きに、ただ中国側の行動が想定内で翌3日は株価反発

一方、金融市場に目を向けると、ペロシ氏が台湾を訪問する見通しとなった8月2日の東京市場では、米中関係が悪化するとの思惑から、日経平均株価の下落や、ドル安・円高の進行など、リスクオフ（回避）の動きが強まりました。また、同日のニューヨーク市場でも、ダウ工業株30種平均、S&P500種株価指数、ナスダック総合株価指数の主要3指数がそろって下落しました（図表2）。

しかしながら、翌3日の東京市場では、ペロシ氏の台湾訪問を受けた中国側の行動が、おおむね想定内だったことから、リスクオフの動きが後退しました。日経平均株価は反発し、ドル円は、前日の米金融当局者のタカ派発言などもあり、ドルの買い戻しもみられました。3日のニューヨーク市場でも、ペロシ氏が無事に台湾を離れたことや、一部経済指標の良好な結果などを受け、主要3指数はそろって反発しました。

現状、これ以上の衝突は米中とも有益ではない、ただ株式市場は今後、台湾リスクを強く意識へ

これらの動きを踏まえると、株式市場は、今回のペロシ氏の台湾訪問という材料を、いったん消化したと思われる。米ホワイトハウスは、反発を強める中国に対し、「1つの中国」政策（米国は原則ではなく政策と呼ぶ）は不変との見解を示していますが、秋の中間選挙を控え、民主党が国内外に米国のリーダーシップをアピールする狙いがある、との声も聞かれます。

また、中国も秋に共産党大会を控えており、3期目をめざす習近平（シー・ジンピン）国家主席は、米国に強気の姿勢を維持する必要があるとも考えられます。そのため、米中の国内事情を踏まえると、現時点でこれ以上の衝突は、双方にとって有益ではないように思われます。しかしながら、今回のペロシ氏の台湾訪問を機に、株式市場は今後、台湾の地政学リスクを強く意識するようになると考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会